

## 生産技術研究所創立 50 周年を祝して

東京大学名誉教授  
(第 14 代所長・元第 3 部教授)

尾 上 守 夫



生産技術研究所が創立 50 周年を迎えられる。この 50 年間は丁度わが国が敗戦から立直って、経済大国として世界のトップに躍進した時代と重なっている。その間生研は工学の総合研究所にふさわしい貢献をしてきたと思う。普通ならただお祝の言葉を述べればいいのかも知れない。ただ現在の日本の経済は不況の只中にあるだけでなく、これまでの成功を支えてきた日本的制度そのものも鼎の軽重が問われている。第二の敗戦とも言われる所以である。第一の敗戦に際して類まれな構想によって発足し、時代を先導してきた生研に、更めて次の 50 年の風雪に耐える新鮮な発展を期待するところが大きい。

戦時中に創設された第二工学部は、東京大学の伝統に産業界の革新の息吹を加えて、当時としてはユニークな工学教育を実践して、多くの人材を輩出したことを歴史家は認めている。敗戦により、その成功を否定して生産技術研究所として再発足することになった。二工時代の六十講座を三十五部門（講座に相当。現在は五十一部門）に縮小しての出発であった。国立大学の研究所は全国で約七十あるが多くは数部門の規模で、しかも限定された研究目的を持っている。生研は縮小されたとはいえ、規模としては最大の研究所であり、しかもその目的は工学と産業とを結ぶ科学的総合研究と研究成果の実用化試験ということで、狭く限定されていない。それだけに先例に頼ることなく、独自の研究成果をあげなければという、いい意味での危機感に支えられて、当時の先輩の先生方は研究所の組織運営にも驚くほど大胆な発想をもって臨まれた。

まず学科の壁を取り払い、大きく五つの部にまとめた。それによって分野を越えた共同研究が盛んになり、また教官定員を部内だけでなく部間でも融通しあって、柔軟な人事が行えるようになった。次に実質的に講座制を廃し、助教授も独立の研究室がもてるようにした。各教官は講座名でなく「専攻分野名」を名乗ることにし、官制上は残っている講座名に縛られることなく、新しい分野を積極的に開拓できるようにした。さらに驚くべきことに国から配当された教官研究費の四分の一を予めプールし、所内から募集して審議採択された研究課題に配分することさえ行っている。これは新しい分野開拓のシーズマネーとして、特に有効であった。

開かれた研究所を目指して研究成果の公表にも心を用いている。通常の研究報告である「生研報告」に加えて、速報と解説を主とする「生産研究」、毎年研究成果をまとめた「年次要覧」などを定期的に発行し、毎年六月には全研究室の公開も行ってきた。

これらを支える事務部の協力も忘れることができない。「研究協力係」ができたのも全国最初だったと思うし、1976 年の海外研究所調査団には教官とともに事務部長も同行してくれた。奨学寄付金の使途についても最大限の自由を認めてくれて、大学院生の海外出張なども早くから実現できた。さらに国費の枠をはみでた活動については、生産技術奨励会が支えてきた。今私はその理事長を務めさせて頂いているが、その財政的基盤も産業界の評価と教官一人一人の理解に支えられていることを痛感している。

1962 年の六本木への移転は生研の歴史にとって大きな節目であった。工学の総合研究所として不可欠な産業界との密接な、特に人的な、交流を重視し、大学院教育へのより積極的な参加と国際交流の強化を軸とする都市型研究所の構想が具体化したものである。

生研の強みは工学のほとんど全ての分野をカバーする研究者がいるから大型の共同研究を機動的に迅速に組めることである。ロケットがその好例であるが、それが分離独立した後も、公害、都市機能の防護、耐震などの大型研究や、計測、複合材料、画像などの研究センター群、さらには国際災害軽減工学センター（INCEDE）などを次々に立ち上げられたのも六本木の環境が大きく寄与している。

今五十周年を迎えて、駒場移転が具体化し、広大な建物が次々と建ちつつある。科学技術基本法などの追い風もあって、この不況にも拘わらず、研究費はかつてないほどに豊富と聞いている。順風満帆といえよう。しかし冒頭に述べたように日本が 21 世紀に発展を続けるためには、大学をふくめて社会のあらゆる部面で大きな改革は避けられない。生研が五十年の輝かしい歴史になずむことなく、厳しく自らを律してその改革の模範となることを期待してやまない。